

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第67期) 至 平成17年12月31日

キヤノン電子株式会社

(371043)

第67期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

キヤノン電子株式会社

目 次

	頁
第67期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	
平成16年12月連結会計年度	95
平成17年12月連結会計年度	97
平成16年12月会計年度	99
平成17年12月会計年度	101

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月30日

【事業年度】 第67期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494 - 23 - 3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大 森 良 哉

【最寄りの連絡場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494 - 23 - 3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大 森 良 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	91,091,623	73,396,354	78,468,416	85,997,661	93,119,234
経常利益 (千円)	3,695,812	3,468,970	6,704,542	10,764,302	11,980,091
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,859,616	1,938,322	5,101,381	6,271,919	7,275,357
純資産額 (千円)	16,664,364	18,200,250	22,856,130	28,479,799	34,604,453
総資産額 (千円)	43,014,776	44,027,223	46,572,924	57,220,155	61,523,369
1株当たり純資産額 (円)	602.74	658.82	827.41	1,031.50	1,253.49
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	67.26	70.11	184.29	226.61	262.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.7	41.3	49.1	49.8	56.2
自己資本利益率 (%)		11.1	24.9	24.4	23.1
株価収益率 (倍)		8.5	7.5	10.3	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,367,282	5,761,043	8,216,236	10,451,524	9,035,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,714,778	1,530,052	2,245,385	5,291,046	6,931,675
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,461,585	2,430,208	2,879,204	614,843	1,261,474
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,794,093	6,549,914	9,632,934	14,175,072	14,959,412
従業員数 (名)	2,351(668)	2,034(612)	2,303(1,287)	2,175(1,026)	2,120(1,383)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	90,451,640	72,068,045	76,319,665	83,486,988	89,777,553
経常利益 (千円)	3,680,403	3,337,087	6,728,618	10,700,697	11,851,875
当期純利益または当期純損失() (千円)	1,842,271	1,829,984	5,128,594	6,222,110	7,164,120
資本金 (千円)	4,969,150	4,969,150	4,969,150	4,969,150	4,969,150
発行済株式総数 (株)	27,647,884	27,647,884	27,647,884	27,647,884	27,647,884
純資産額 (千円)	16,912,381	18,412,446	23,178,468	28,770,645	34,681,330
総資産額 (千円)	43,119,767	44,206,252	46,723,901	57,332,310	61,421,060
1株当たり純資産額 (円)	611.71	666.50	839.08	1,042.04	1,256.27
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	16.00	32.00	52.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.50)	(5.00)	(8.00)	(13.00)	(26.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	66.63	66.20	185.28	224.80	258.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	41.7	49.6	50.2	56.5
自己資本利益率 (%)		10.4	24.7	24.0	22.6
株価収益率 (倍)		9.0	7.4	10.4	17.7
配当性向 (%)		15.1	8.6	14.2	20.1
従業員数 (名)	1,483(584)	1,405(543)	1,256(707)	1,249(737)	1,277(832)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

当社は、昭和29年5月20日 株式会社秩父英工舎（昭和39年1月キヤノン電子株式会社に商号変更）として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和22年5月23日設立の株式会社櫻商会（昭和54年7月キヤノン電子株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和55年1月1日を合併期日として吸収合併を行いました。

従って、以下では実質上の存続会社であるキヤノン電子株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

昭和29年5月	埼玉県秩父市大字山田に資本金2,000万円をもって株式会社秩父英工舎を設立。
昭和39年1月	商号をキヤノン電子株式会社に変更。
昭和39年4月	本社工場を埼玉県秩父市大字下影森に新設。
昭和40年10月	東京営業所開設。
昭和43年12月	ミノン電子株式会社設立。
昭和45年7月	オータキ電子株式会社設立。
昭和45年11月	ヨリイ電子株式会社設立。
昭和47年9月	オガノ電子株式会社設立。
昭和53年12月	アムステルダム連絡事務所開設。
昭和55年1月	株式額面変更のため、キヤノン電子株式会社に吸収合併される。
昭和56年8月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和57年2月	埼玉県秩父市大字下影森に本社棟・開発生産技術センター新築。
昭和59年3月	美里工場開設。
昭和59年7月	株式会社シーイーパートナーズ設立。
昭和63年12月	Canon Electronics (Malaysia) Sdn . Bhd . 設立。
平成10年6月	東京証券取引所市場第1部に指定。
平成11年1月	アムステルダム連絡事務所閉鎖。
平成11年2月	赤城工場開設。
平成11年9月	芝浦フロントオフィス開設。
平成11年10月	ヨリイ電子株式会社清算。
平成11年12月	オータキ電子株式会社清算。
平成12年7月	株式会社シーイーパートナーズを、キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社に商号変更。
平成13年7月	山田工場・横瀬工場を閉鎖し、影森工場を秩父工場へ名称変更。
平成14年5月	オガノ電子株式会社清算。
平成14年8月	ミノン電子株式会社清算。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。また、当企業集団はキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン(株)及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン(株)及びその販売子会社へ製品の納入を行なっております。企業集団の事業(製品)に係る位置付けは、次の通りであります。

コンポーネント部門

磁気コンポ 当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は当社企業集団外の得意先及び親会社のキヤノン(株)、キヤノン(株)の生産子会社であります。また、当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn . Bhd . は当社より支給された部品を加工し、当社およびキヤノン(株)の生産子会社へ製品を納めております。

事務機コンポ ... 親会社であるキヤノン(株)から委託品として製造を行い、キヤノン(株)へ納めてお
及びその他 ります。

電子情報機器他部門

IMS..... 当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先はキヤノン(株)の販売子会社であります。

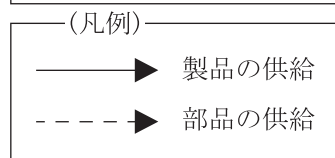
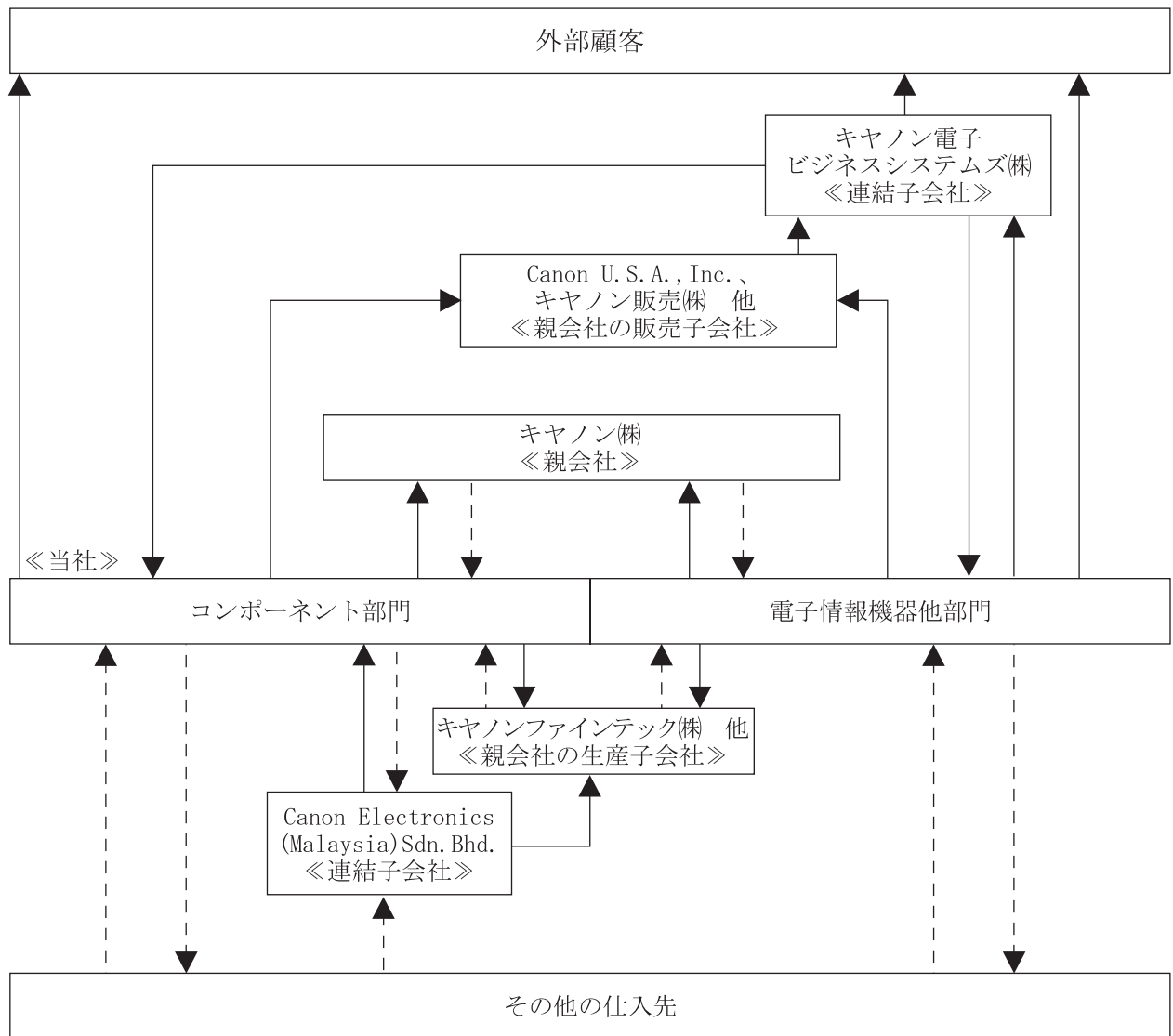
HT 当社の企業集団外の業者に生産を委託し、当社では開発・販売を行っております。主な納入先は親会社のキヤノン(株)の販売子会社であるキヤノン販売(株)であります。

LBP..... 親会社であるキヤノン(株)から委託品として製造を行い、キヤノン(株)へ納めております。

精密加工 機器及び型治工具は主に当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入
及びその他 先は企業集団外の得意先及び親会社のキヤノン(株)、キヤノン(株)の生産子会社であります。半導体製造装置用ユニットは親会社であるキヤノン(株)から委託品として製造を行い、キヤノン(株)へ納めております。

また、情報セキュリティビジネスとして、セキュリティソフトウェアの開発・販売並びに業務改革コンサルティング等を行っております。主な納入先は当社企業集団外の得意先であります。

当社の連結子会社であるキヤノン電子ビジネスシステムズ(株)は親会社のキヤノン(株)の販売子会社であるキヤノン販売(株)より事務機製品を仕入れ、企業集団外の得意先へ販売しております。



4【関係会社の状況】

会社の名称及び住所	資本金 (または出資金)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(親会社) キヤノン(株) 東京都大田区 (注)4	千円 174,437,728	コンポーネント 電子情報機器他	54.2%	当社製品の販売・電子部品等の購入
(連結子会社) Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. Penang, Malaysia (注)2,3	M\$22,500千	コンポーネント	100.0%	当社製品製造 役員の兼任 1名
(連結子会社) キヤノン電子 ビジネスシステムズ(株) 埼玉県秩父市 (注)3	千円 10,000	電子情報機器他	100.0%	事務用機器の購入 設備賃貸 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 会社の名称及び住所の欄の 印は特定子会社であります。
- 3 上記連結子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
- 4 上記親会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 5 上記連結子会社は、売上高（連結会社相互の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	1,353(1,171)
電子情報機器他	501(203)
全社	266(9)
合計	2,120 (1,383)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、357人増加しておりますが、その主な理由は、コンポーネントにおけるデジタルカメラ関連機器の増産等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,277 (832)	39.9	17.8	5,568,903

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 60歳定年制を採用しています。
4 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 臨時従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、95人増加しておりますが、その主な理由は、コンポーネントにおけるデジタルカメラ関連機器の増産等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

名称 キヤノン電子労働組合

組合員数 1,086名

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

連結子会社

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第67期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）の内外経済を概観いたしますと、原油価格高騰、自然災害の多発など経済の減速要因はありましたが、世界経済はおおむね着実な拡大を遂げました。米国経済は的確な金融政策が効を奏し堅調に推移し、欧州経済は主要国が勢いを取り戻しはじめました。アジアでは、中国が人民元の切上げなど経済抑制策を打ち出したものの、依然高い成長となりました。一方わが国経済は、原油・原材料価格の上昇やIT関連機器を中心とした市場価格低下により景気調整場面はあったものの、企業の構造調整がほぼ完了し、新規事業にかかわる設備投資が活発化するなど経済が好循環に動き始めました。為替相場は前年同期に比べ、ドル、ユーロともに円安となりました。

当社グループ関連市場につきましては、シャッタなどの磁気コンポーネント分野では、価格競争による低価格化は進んでいるものの新製品の投入も活発となり、デジタル一眼レフカメラを中心に市場は拡大しました。また、レーザスキャナユニットが搭載されているプリンタ分野では、パーソナル機・カラー機とも堅調に推移しました。電子情報機器分野では、世界的に一般文書、帳票類等の電子化が進む中、業務用ドキュメントスキャナ市場の需要が大きく拡大しました。また業務用ハンディターミナル、FA機器関連機器および環境機器の各市場では、好調な景気に伴う設備投資の増加により、市場は拡大しつつあります。

このような環境下で当社グループは、成長分野へ参入し、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推し進めました。徹底したムダ排除、意識変革に取り組み、成長分野での事業の拡大に注力した結果、利益体質が一段と向上しました。将来のコア事業確立に向けては、テーマの選択と集中を徹底しつつ、積極的な開発・営業活動を進めました。特に情報セキュリティビジネス分野では、当社製セキュリティソフトウェアの販売ならびに情報管理強化・業務効率向上コンサルティングの顧客数が飛躍的に増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は931億1千9百万円（前年同期比8.3%増）、連結経常利益は119億8千万円（前年同期比11.3%増）、連結当期純利益は72億7千5百万円（前年同期比16.0%増）となり、3期連続の増収・経常増益となりました。

事業の種類別セグメント毎の状況につきましては、コンポーネント部門では、レーザビームプリンタならびにデジタル複写機用レーザスキャナユニットが、本体製品の新製品投入効果や市場拡大により堅調に推移しました。シャッタ、絞りユニット分野は、デジタル一眼カメラ・デジタルビデオ市場の拡大により好調に推移しました。一方、カーオーディオ用ヘッドの需要減退や新紙幣識別用センサ特需の終了などにより、磁気ヘッド・磁気センサは前年同期比減収となりました。これらの結果、売上高は548億1千2百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は60億2千1百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

電子情報機器他部門では、業務用ドキュメントスキャナが、一般文書、帳票類等の電子化が進み、

法制面の対応も進展したことから、北米を中心に大きく売上を伸ばしました。生産機器分野では、省力合理化生産設備の受注が好調で売上が伸長しました。また、新規事業分野である情報セキュリティビジネス事業は、昨年4月の個人情報保護法の施行により情報セキュリティに対する意識が高まる中、顧客数が飛躍的に増加しました。これらの結果、売上高は383億7百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は67億7百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が順調に増加したことにより、営業キャッシュ・フローは90億3千5百万円の収入（前年同期比14億1千6百万円減）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品用型投資および生産設備の増強のための投資を中心に69億3千2百万円の支出（前年同期比16億4千1百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは21億3百万円の収入（前年同期比30億5千7百万円減）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に12億6千1百万円の支出（前年同期比6億4千7百万円増）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は149億5千9百万円（前年同期比7億8千4百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のようになります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	生産高	前年同期比(%)
コンポーネント	54,759,735	109.3
電子情報機器他	38,493,828	106.9
合計	93,253,563	108.3

(注) 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のようになります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コンポーネント	55,262,474	106.2	9,777,498	104.8
電子情報機器他	35,576,265	91.3	6,009,392	68.8
合計	90,838,739	99.8	15,786,890	87.4

(注) 1 コンポーネントの一部については、見込生産をしております。

2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のようになります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	販売高	前年同期比(%)
コンポーネント	54,811,734	109.7
電子情報機器他	38,307,500	106.3
合計	93,119,234	108.3

(注) 1 主な相手先の販売実績、ならびに総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	第66期		第67期	
	販売高	総販売実績割合(%)	販売高	総販売実績割合(%)
キヤノン(株)	53,078,897	61.7	54,527,888	58.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済に減速懸念はあるものの、欧州・日本の経済が上昇基調にあることから総じて好循環で推移すると予想されますが、原油価格の高止まり、金利上昇懸念、円高、さらには激しい価格競争による低価格化など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野に参入し、世界のトップレベルの高収益企業となるべく更なる改革に取り組んでまいります。

事業面では、更なる成長のため、選択と集中を徹底しつつ、経営資源の重点投下を図り、技術力の深耕と新規事業の開発、商品の高付加価値化を進めてまいります。同時に、事業、製造、生産拠点の特徴にマッチした最適な生産方式を追求しつづけ、ムダを徹底的に排除し、高機能、高性能、低コストの製品を顧客に提供してまいります。また、市場環境の急激な変化に即応できる創造力と機動力を持った人材を育成し、地球環境保全の実践、個人情報保護体制の強化、確実な内部統制による企業倫理の醸成を通して、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 親会社等との関係について

当社は、親会社であるキヤノン株式会社（平成17年12月31日現在、当社の総株主の議決権の54.2%を所有）を中心とするキヤノングループの一員であります。

当社グループの売上高のうち、キヤノン株式会社に対する売上高の構成比は、第67期において58.6%を占めております。当社はキヤノン株式会社との間で取引基本契約及び技術研究開発基本契約などを締結して、請負取引及び売買契約に関する基本的な事項を取り決めております。

そのため、キヤノン株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

キヤノングループ各社との主な取引関係は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等」における「関連当事者との取引」をご参照下さい。

また、キヤノングループにおいては、当社グループの一部製品または一部事業が競合関係にある場合があります。それぞれ得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っておりますが、今後の製品戦略の変更等によって、競合関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業に関するリスクについて

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。日本、アジア、北米、欧州及び当社グループが事業活動を行うその他の主要な市場において、対象製品の需給の大きな変化や景気後退による個人消費や民間設備投資の減少によって、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はありません。

(3) 海外生産について

当社グループは磁気コンポ製品の一部をマレーシアで生産し、中国では当社グループ外の会社に生産委託しております。こうした海外における生産の当社グループの生産高に占める割合は、第67期で9.7%となっております。当該生産拠点においては、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、政治的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替リスクについて

当社グループは、為替の変動の影響を軽減し、また、これを回避するために様々な手段を講じておりますが、急激な為替の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資について

当社グループでは、各生産部門の新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強のため、毎年、新規または更新のための設備投資が必要であります。平成17年12月31日現在、56億円の設備投資を計画しております。これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加しますが、計画通り生産が増加していかない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社グループは先端技術の研究開発を行うための投資を行っております。第67期は24億1千万円であり、売上高の2.6%を占めております。今後も積極的な研究開発投資を実行していく予定ですが、当該研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、十分な成果が適時に上がる保証もありません。また、当社グループが選定した研究開発テーマに基づき開発した新規技術やそれを応用した製品が普及しない場合や、事業環境の変化等により更なる研究開発費の負担が生じた場合には、先行投資した研究開発費の回収が困難になるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制・法令遵守・知的財産権について

当社グループでは、「地球環境保全のための活動と実践」という方針のもと、全ての事業活動において環境を重視した様々な施策を推進し、環境、健康及び安全等に関する様々な法律・規則に従っております。予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループは知的財産権（特許権等）の保護について、社内の管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、将来当社グループが認識していない第三者の所有する知的財産権を侵害した場合、または当社グループが知的財産権を有する技術に対し第三者から当該権利を侵害された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に則って算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの生産拠点及び設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、生産拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

キヤノン株式会社と提出会社との間に、以下の契約を締結しております。

契約名	契約内容	契約期間
取引基本契約	請負取引及び売買取引に関する基本契約	平成11年11月10日から平成12年11月9日まで以降1年毎の自動更新
技術研究開発基本契約	共同開発・委託開発に関する基本契約	昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは競争が激化する厳しい市場環境に対応するため、現行事業の更なる拡大と、新規事業の創出を図るべく新製品開発活動を行っております。

当連結会計年度において、一般管理費に計上している研究開発費は24億1千万円であります。

事業の種類別セグメントにおける研究開発活動状況は次の通りであります。

コンポーネント部門におきましては、磁気コンポーネントにおいて、市場のデジタルスチルカメラの薄型化要求に対応したシャッターユニットの製品化を行いました。デジタルビデオカメラ用絞りユニットでは、光量制御の安定作動に向けた技術確立に注力する一方、当社独自開発の蒸着薄膜技術を応用した高性能NDフィルタの特性向上を継続して行いました。小型ステッピングモータでは構造の最適化を図ることで、回転の高速化と出力トルク的大幅向上を達成し、製品化に結びつけました。

このような研究開発活動の結果、当部門における研究開発費の金額は、3億6千9百万円となりました。

電子情報機器他部門におきましては、ドキュメントスキャナにおいて当連結会計年度に新製品5機種（「DR-2050C」、「DR-2580C」、「DR-5010C」、「DR-7580C」、「CR-55」）を発売いたしました。この5機種は地球環境保全のために省エネルギー設計にも努め、それぞれ同速カテゴリーにおいて低消費電力で業界No.1()を達成しています。また、「DR-2580C」、「DR-5010C」には従来機をはるかに凌ぐ色再現性を実現した「三次元色空間補正機能」と、バインダ穴を黒く残さない「バインダ穴消し機能」を新規開発し搭載しました。さらに「DR-2580C」には薄手の原稿から厚手の原稿まで安定して高画質が得られる「読取部フローティング機構」を搭載し、免許証などIDカードのスキャンニーズに応えました。「DR-5010C」には新規開発のRGB3ラインセンサを搭載し、従来高速スキャンモードで気になった「色ズレ」を完全に解消すると共に、カラーモードでのスキャンスピードを白黒モードと同速に引き上げることに成功しました。

ハンディターミナルにおいては、昨年発売の業務用PDA型ハンディターミナル「プレアBT-1」にレーザスキャナユニットを組み込み、各種バーコードの読み取り機能を搭載した新製品「プレアBT-1L」を発表し、Bluetooth、赤外線、自販機光通信等の機能と合わせ、顧客層拡大を図りました。また、ユーザーの個人認証を行うためのオプションとして「セキュリティペンダントIP-1」をリリースし、ハンディターミナルの更なるセキュリティ強化を図りました。更に「プレアBT-1」及び「プレアKT-1」については、新たに欧州モデルを立ち上げ欧州市場でのビジネスを開始しました。

環境関連機器においては、インライン成形をコンセプトとした小型電動射出成形機「LS-300」のイ

ンサート機である「LS-300i」の市場投入に加え、成形機と周辺装置を組合せた製品の販売促進を積極的に推進したことにより、売上規模の拡大が図れました。更に金型のキャビティ、製品モデル加工ができる小型三次元加工機を発売し、積極的な事業展開を行ってまいりました。また、食品リサイクル化のニーズに応えるため業務用生ごみ処理機を市場投入し、環境関連事業の拡大に向け積極的に取り組みました。

ソフトウェア関連においては、内部情報漏洩防止ソフト「セキュリティプラットフォーム」の機能強化を図るとともに、個人認証用USBキー「PIKey」など関連システムの充実を行いました。下期には、「PIKey」を商品化し販売を開始しました。

このような研究開発活動の結果、当部門における研究開発費の金額は、10億1千3百万円となりました。

また各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費の金額は、10億2千8百万円となりました。

当社調査による

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)	増減
総資産(千円)	57,220,155	61,523,369	4,303,214
株主資本(千円)	28,479,799	34,604,453	6,124,654
1株当たり株主資本(円)	1,031.50	1,253.49	221.99
株主資本比率(%)	49.8	56.2	6.4

当連結会計年度末の総資産は615億2千3百万円（前年同期比43億3百万円増）となりました。そのうち、流動資産は374億8百万円（前年同期比19億9千1百万円増）、固定資産は241億1千5百万円（前年同期比23億1千2百万円増）となっております。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（前年同期比11億9百万円増）、現金及び預金の増加（前年同期比7億8千4百万円増）であります。受取手形及び売掛金の増加は、コンポーネント部門を中心として売上高が前年同期比71億2千2百万円増加したことが主な要因となっております。また、固定資産が増加した主な要因は、建物及び構築物においては赤城工場の増改築等、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品においては新製品対応のための設備更新等の設備投資を行ったためであります。

一方、当連結会計年度末の負債は269億1千9百万円（前年同期比18億2千1百万円減）となりました。そのうち、流動負債は216億6百万円（前年同期比11億3千4百万円減）、固定負債は53億1千3百万円（前年同期比6億8千8百万円減）となっております。流動負債が減少した主な要因は、設備支払手形の減少（前年同期比8億1千7百万円減）、未払法人税等の減少（前年同期比3億4千万円減）であります。設備支払手形の減少は、美里事業所の設備更新等による手形の支払いを行った事によるもの、未払法人税等の減少は、法人税等の中間納付額が増加したためであります。

さらに、当連結会計年度における資本の残高は、346億4百万円（前年同期比61億2千5百万円増）となりました。この主な要因は、当期純利益を72億7千5百万円計上したためであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	増減
売上高	85,997,661	93,119,234	7,121,573
売上総利益	18,099,200	18,813,857	714,657
営業利益	10,820,890	11,514,987	694,097
経常利益	10,764,302	11,980,091	1,215,789
税金等調整前当期純利益	10,342,461	11,751,915	1,409,454
当期純利益	6,271,919	7,275,357	1,003,438

当連結会計年度の売上高は、931億1千9百万円（前年同期比71億2千2百万円増）と過去最高の売上高を更新しました。事業の種類別セグメント毎に見ると、コンポーネント部門の売上高は、548億1千2百万円（前年同期比48億4千万円増）となりました。この主な要因は、レーザビームプリンタ・デジタル複写機の本体製品の新製品投入効果と市場の拡大によって、レーザスキャナユニットの売上が増加したほか、デジタル一眼レフカメラ市場の拡大を背景に、レンズ用絞りユニットやシャッターユニットなどの売上が増加したことによるものであります。また、電子情報機器他部門の売上高は、383億7百万円（前年同期比22億8千2百万円増）となりました。この主な要因は、一般文書や帳票類等の電子化が進むとともに、法制面での対応が進展したことにより、ドキュメントマネジメント市場が拡大し、欧米を中心に業務用ドキュメントスキャナの売上が増加したことなどによるものであります。

売上総利益は、価格競争の激化による販売価格の低下や設備投資の増加に伴う償却費の増加等の要因により、売上原価率は0.8%上昇したものの、増収効果により、売上総利益は188億1千4百万円（前年同期比7億1千5百万円増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、72億9千9百万円（前年同期比2千1百万円増）と前年並みの水準で推移し、営業利益は115億1千5百万円（前年同期比6億9千4百万円増）となりました。

営業外損益は、為替差損益が、前年同期比4億3千2百万円の好転要素となったため、経常利益は119億8千万円（前年同期比12億1千6百万円増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ固定資産売却損が大幅に減少したことにより、117億5千2百万円（前年同期比14億9百万円増）となりました。

これらの結果、当期純利益は72億7千5百万円（前年同期比10億3百万円増）となり、全ての利益項目で過去最高を更新することができました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、90億3千5百万円（前年同期比14億1千6百万円減）となりました。これは、法人税等の支払が46億9千2百万円（前年同期比14億1千3百万円増）発生したものの、税金等調整前連結当期純利益が117億5千2百万円（前年同期比14億9百万円増）となったことに加え、非資金性項目である減価償却費が37億1千万円（前年同期比10億9千1百万円増）となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品対応のための生産設備の増強など積極的な設備投資を行ったことにより、69億3千2百万円の支出（前年同期比16億4千1百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に12億6千1百万円の支出（前年同期比6億4千7百万円増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は149億5千9百万円（前年同期比7億8千4百万円増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各生産部門の新製品対応・生産能力の増強等の生産設備への投資等を行い、総額57億5千3百万円の設備投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の売却・撤去または滅失はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

(1) コンポーネント部門

コンポーネント部門におきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は45億7百万円となりました。

(2) 電子情報機器他部門

電子情報機器他部門におきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は9億1千万円となりました。

(3) 全社共通部門

全社共通部門におきましては、設備の改修・更新等、建物及び構築物を中心に投資を行なった結果、当部門の設備投資金額は3億3千6百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (埼玉県秩父市)	全社	建物・機 械装置及 び工具器 具他	201,601	139,589	259,425 (8) [8]	223,233	823,848	241
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント・ 電子情報機器他	建物・機 械装置及 び工具器 具他	598,808	857,877	137,700 (8) [33]	91,651	1,686,036	315
美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネント・ 電子情報機器他	建物・機 械装置及 び工具器 具他	3,847,191	2,256,008	1,195,315 (134)	590,303	7,888,817	367
赤城事業所 (群馬県昭和村)	電子情報機器他	建物・機 械装置及 び工具器 具他	3,020,835	644,332	3,766,794 (148)	33,447	7,465,408	166
芝浦フロントオフィス (東京都港区)	全社	建物・機 械装置及 び工具器 具他	54,393	22,542	()	168,576	245,511	188
貸与設備	コンポーネント	機械装置 及び工具 器具		62,825	()	635,598	698,423	
	電子情報機器他			2,737	()	533,870	536,607	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
キヤノン電子 ビジネスシス テムズ(株)	(埼玉県 秩父市)	電子情報機器 他	機械装置 及び工具 器具他		892	()	173	1,065	24

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	(Penang, Malaysia)	コンポーネン ト	建物・機 械装置及 び工具器 具他	214,317	108,495	() [22]	218,375	541,187	819

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 貸与設備は関係会社及び協力会社に対する機械装置・その他(金型等)の貸与であります。
 5 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備及びリース設備は下記の通りであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
本社 (埼玉県秩父市)	全社	車輛運搬具	2,286
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント	生産設備等	9,012

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
キヤノン電子 ビジネスシステムズ(株)	(埼玉県秩父市)	電子情報機器他	コンピュータ等 のOA機器(転貸用)	55,048

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネ ント・電子 情報機器他	建物・機械 装置・工具 器具他	693		自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	若干の 増加
	美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネ ント・電子 情報機器他	建物・機械 装置・工具 器具他	1,797		自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	若干の 増加
	貸与設備	コンポーネ ント・電子 情報機器他	機械装置・ 工具器具他	1,461		自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	若干の 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,647,884	27,647,884	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	27,647,884	27,647,884		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月28日		27,647,884		4,969,150	827,992	9,036,158

(注) 資本金準備金取崩しによる欠損てん補

(4)【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		61	26	149	70		5,346	5,652	
所有株式数 (単元)		56,973	1,835	158,027	20,533		39,038	276,406	7,284
所有株式数 の割合(%)		20.6	0.7	57.2	7.4		14.1	100.0	

- (注) 1 自己株式は、「個人その他」に620単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。
 3 平成17年5月18日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成17年7月1日付をもって1,000株から100株となっております。

(5)【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3 30 2	14,955	54.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,403	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,354	4.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 8 12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	424	1.5
ピー エヌ ビー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23 AVENUE DE LA PORTE NEUVE L 2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3 11 1)	319	1.2
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	276	1.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6 日本生命証券管理部内	257	0.9
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1 1 3 9	256	0.9
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1 4 5	177	0.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	156	0.6
計		19,577	70.8

(注) 平成18年1月16日(報告義務発生日平成17年12月31日)に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、同社他6社を共同保有者とする大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1 1 39	158	0.57
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1 1 39	1,059	3.83
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45 (東京都渋谷区広尾1 1 39)	235	0.85
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111 (東京都渋谷区広尾1 1 39)	4	0.01
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1 (東京都渋谷区広尾1 1 39)	111	0.40
パークレイズ・バンク・ピーエルシー (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1 (東京都渋谷区広尾1 1 39)	17	0.06
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	英国 ロンドン市 カナリーワーフノース・コロネード5 (東京都渋谷区広尾1 1 39)	20	0.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,578,600	275,786	同上
単元未満株式	普通株式 7,284		同上
発行済株式総数	27,647,884		
総株主の議決権		275,786	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	62,000		62,000	0.2
計		62,000		62,000	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき26円とし、中間配当金（26円）と合わせて52円としております。（前年同期比20円増配）

なお、当期の内部留保につきましては、事業拡大のための投資及び収益力の強化を目的として、開発・生産・販売に有効的に充てたいと考えております。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年7月20日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	1,149	835	1,582	2,850	5,100
最低(円)	621	577	597	1,335	2,300

（注） 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,510	3,360	3,350	3,720	4,580	5,100
最低(円)	3,130	3,020	3,130	3,350	3,730	4,410

（注） 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		酒 巻 久	昭和15年3月6日生	昭和42年1月 キヤノン㈱入社 昭和62年1月 同社システム事業部長 昭和64年1月 同社システム事業本部長兼ソフトウェア事業推進本部長 平成元年3月 同社取締役 平成2年1月 同社ソフトウェア戦略本部長兼ソフト事業推進本部長 平成3年2月 同社総合企画担当 平成4年5月 同社生産担当兼環境保証担当兼生産本部長 平成8年3月 同社常務取締役 平成8年3月 当社監査役 平成11年3月 当社代表取締役社長(現在)	3.3
専務取締役	管理本部長	大 森 良 哉	昭和22年12月1日生	昭和46年4月 キヤノン㈱入社 平成2年9月 Canon Europa N.V.管理本部長 平成8年4月 Canon(U.K.)Limited取締役経理本部長 平成10年1月 キヤノン㈱経理本部経理企画部担当部長 平成11年4月 当社管理本部長(現在) 平成12年3月 当社取締役 平成13年3月 当社常務取締役 平成17年3月 当社専務取締役(現在)	2.7
専務取締役	事務機コンポ 事業部長	池 田 繁	昭和24年7月9日生	昭和47年4月 キヤノン㈱入社 平成7年4月 同社映像事務機取手工場生産技術部長 平成10年6月 当社事務機コンポ事業部長(現在) 平成12年3月 当社取締役 平成15年3月 当社常務取締役 平成17年3月 当社専務取締役(現在)	3.1
専務取締役	LBP事業部長	駒 橋 正 敏	昭和18年1月27日生	昭和36年4月 キヤノン㈱入社 昭和61年1月 当社美里事業所マイクロ製造部副部長 平成元年4月 当社美里工場事務機製造部長 平成5年7月 当社美里工場副工場長 平成7年7月 当社美里工場長 平成9年3月 当社取締役 平成9年11月 当社LBP事業部長(現在) 平成12年3月 当社常務取締役 平成18年3月 当社専務取締役(現在)	7.0
専務取締役	磁気コンポ 事業部長	保 坂 巖	昭和19年2月26日生	昭和41年4月 当社入社 昭和60年1月 Canon U.S.A., Inc. 出向 平成7年1月 当社営業本部第3営業部長 平成9年11月 当社磁気コンポ営業部長 平成11年7月 当社磁気コンポ事業部長(現在) 平成12年3月 当社取締役 平成15年3月 当社常務取締役 平成18年3月 当社専務取締役(現在)	5.9
常務取締役	IMS事業部長	鈴 木 善 昭	昭和26年8月24日生	昭和52年4月 キヤノン㈱入社 昭和57年1月 Canon Europa N.V.出向 平成4年2月 Canon U.S.A., Inc.出向 平成8年2月 同社イメージングシステムグループアシスタントディレクター 平成9年7月 当社IMS事業推進部長 平成9年11月 当社IMS事業部長(現在) 平成12年3月 当社取締役 平成16年3月 当社常務取締役(現在)	1.5
常務取締役	材料研究所長	神 辺 純一郎	昭和24年1月2日生	昭和52年4月 キヤノン㈱入社 平成元年7月 同社化成品事業本部メディア事業部メディア開発センターメディア第一開発部長 平成9年4月 同社研究開発本部中央研究所副所長 平成14年1月 当社材料研究所長(現在) 平成15年3月 当社取締役 平成18年3月 当社常務取締役(現在)	2.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	EI事業部長	後藤 良秋	昭和30年9月8日生	昭和53年4月 平成12年1月 平成15年3月 平成17年4月 平成18年1月	キヤノン(株)入社 当社調達部長 当社取締役(現在) 当社調達センター所長 当社EI事業部長(現在)	1.1
取締役	開発企画部長	酒井 明夫	昭和24年1月5日生	昭和48年3月 平成5年1月 平成12年1月 平成13年1月 平成14年1月 平成17年3月	当社入社 当社開発設計部長 当社磁気コンポ事業部副事業部長 当社開発企画センター所長 当社開発企画部長(現在) 当社取締役(現在)	1.0
取締役	Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 社長	鈴木 道男	昭和26年3月10日生	昭和49年4月 平成9年11月 平成13年1月 平成16年4月 平成17年3月	当社入社 当社磁気コンポ事業部磁気コンポ事業企画部長 当社磁気コンポ事業部副事業部長 Canon Electronics(Malaysia)Sdn. Bhd. 社長(現在) 当社取締役(現在)	1.0
取締役	HT事業部長	川名 達也	昭和31年4月27日生	昭和55年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年3月	キヤノン(株)入社 Canon Europe Ltd. プロダクトマネジメン トグループ2シニアゼネラルマネージャー 当社IMS事業部IMS事業企画部長 当社HT事業部長(現在) 当社取締役(現在)	1.0
取締役	人事部長	石塚 巧	昭和33年12月7日生	昭和57年4月 平成13年1月 平成16年4月 平成17年3月 平成18年1月	当社入社 当社人事部長 当社人事部長兼施設部長 当社取締役(現在) 当社人事部長(現在)	1.0
取締役	キヤノン電子 情報セキュリティ研究所 副所長	宇野 恵一	昭和24年7月30日生	昭和48年4月 平成5年10月 平成16年1月 平成17年1月 平成18年3月	キヤノン(株)入社 同社コンピュータ事業本部コンピュータ事 業推進センターコンピュータ商品企画部長 プラットフォーム開発本部FSS開発センタ ー所長 当社キヤノン電子情報セキュリティ研究所 副所長(現在) 当社取締役(現在)	1.0
取締役	製品技術 研究所長	金 久	昭和25年7月21日生	昭和45年3月 平成9年11月 平成17年4月 平成18年3月	当社入社 当社生産機器事業推進部生産機器設計部長 当社製品技術研究所長(現在) 当社取締役(現在)	1.0
常勤監査役		秋山 弘	昭和20年4月29日生	昭和44年3月 昭和63年9月 平成12年4月 平成13年1月 平成13年3月 平成15年3月	当社入社 当社磁気ヘッド製造部長 当社技術開発センター所長 当社生産技術センター所長 当社取締役 当社常勤監査役(現在)	5.3
常勤監査役		河野 裕幸	昭和20年10月8日生	昭和44年4月 平成6年9月 平成11年4月 平成12年7月 平成13年3月 平成17年3月	キヤノン事務機販売(株)(現キヤノン販売(株)) 入社 キヤノン(株)FLCD事業企画部長 キヤノンアプリケーション(株)取締役販売推 進部長 当社HT事業部長 当社取締役 当社常勤監査役(現在)	3.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		福 田 治	昭和22年3月24日生	昭和45年4月 キヤノン(株)入社 昭和57年6月 Canon U.S.A., Inc. 出向 平成7年1月 同社企画本部G-CMS推進部長 平成9年1月 同社経理本部経理企画部担当部長 平成10年3月 当社監査役(現在) 平成12年2月 キヤノン(株)監査役室長(現在)	
監査役		松 本 敏 夫	昭和22年11月8日生	昭和46年4月 キヤノン(株)入社 平成7年4月 同社経理本部財務部長 平成12年1月 同社経理本部IR推進室長(現在) 平成18年3月 当社監査役(現在)	
計					41.2

(注) 監査役 福田 治及び松本 敏夫は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役会、監査役会に加え、内部統制委員会、企業倫理・コンプライアンス委員会の設置、監理室による内部監査制度等により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備並びにリスク管理体制の整備の状況

当社はGrowth & Excellence を経営コンセプトとし、企業品質の向上を目指しており、経営層全員の強い使命感、倫理観を礎に、従来からの取締役、監査役制度を一層充実させることで、コーポレート・ガバナンスの強化を進めております。

当社は、効率的な事業運営を目的に事業部制を導入しておりますが、重要案件については、取締役および事業部長が参加する経営会議において決定する仕組みとなっており、同会議には監査役が出席しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を目的として、平成15年度より取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

一方、グループ全従業員に対しては、法律および会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を制定し、ハンドブックとして配布するなど、グループ全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。また、従業員が日常の行動を自主的にチェックできるように常時携帯が可能なコンプライアンス・カードを全従業員に配付し、グループ全体のコンプライアンスに対する意識の浸透に努めております。

さらに、平成16年4月に内部統制委員会を組織し、関連法規や社内規定の遵守を目的として、内部統制の仕組みの強化を行い、これらの仕組みを十分に活用することにより財務諸表の信頼性の一層の向上に努めております。

また、平成15年11月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」の認証を取得し、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

株主の皆様や投資家の方々などに対しては、迅速かつ正確な情報開示のため、決算説明会やホームページ等を通じて経営情報の提供を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針および業務の分担に従い、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下の通りです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 松村 俊夫	新日本監査法人	12年
指定社員 業務執行社員 坂倉 正志	新日本監査法人	17年
指定社員 業務執行社員 田中 宏和	新日本監査法人	-

(注) 1 継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

2 同監査法人は、公認会計士法および日本公認会計士協会の規制を満たした業務執行社員の交替制度を導入しており、継続監査年数が7年を超える業務執行社員については、第67期をもって交替する予定となっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補6名、その他4名であります。社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬額および監査役に対する報酬額の内容は、以下の通りであります。

なお、当社には、社外取締役はありません。

- ・取締役に対する報酬額 229,967千円
- ・監査役に対する報酬額 27,416千円

(注) 1 当期中の退任取締役2名および退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

2 上記には次のものは含まれておりません。

役員賞与金 17,200千円 (取締役 17,200千円、監査役 なし)

退職慰労金 16,300千円 (取締役 11,500千円、監査役 4,800千円)

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査報酬の内容は以下の通りであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,845千円
- ・上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日）及び第66期事業年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日）及び第67期事業年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		14,175,072		14,959,412	
2 受取手形及び売掛金		15,956,561		17,065,393	
3 たな卸資産		3,508,934		3,693,718	
4 繰延税金資産		410,811		326,694	
5 その他		1,367,351		1,364,727	
6 貸倒引当金		1,461		1,483	
流動資産合計		35,417,268	61.9	37,408,461	60.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		15,384,693		16,527,582	
減価償却累計額		8,060,760	7,323,933	8,580,295	7,947,287
(2) 機械装置及び運搬具		9,282,009		11,131,208	
減価償却累計額		6,282,032	2,999,977	7,035,911	4,095,297
(3) 工具器具及び備品		11,376,127		13,088,432	
減価償却累計額		9,298,424	2,077,703	10,593,206	2,495,226
(4) 土地			5,530,957		5,530,957
(5) 建設仮勘定			460,106		353,615
有形固定資産合計		18,392,676	32.1	20,422,382	33.2
2 無形固定資産		216,675	0.4	193,134	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	114,578		463,761	
(2) 従業員長期貸付金		1,000		500	
(3) 繰延税金資産		2,375,042		2,204,128	
(4) その他		750,526		878,613	
(5) 貸倒引当金		47,610		47,610	
投資その他の資産合計		3,193,536	5.6	3,499,392	5.7
固定資産合計		21,802,887	38.1	24,114,908	39.2
資産合計		57,220,155	100.0	61,523,369	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	16,221,704		16,184,333	
2		未払費用	1,604,711		1,693,994	
3		未払法人税等	2,684,362		2,344,003	
4		未払消費税等	105,650		110,994	
5		設備支払手形	934,454		117,477	
6		賞与引当金	188,830		215,267	
7		その他	999,868		939,991	
		流動負債合計	22,739,579	39.7	21,606,059	35.1
固定負債						
1		退職給付引当金	5,086,478		4,707,252	
2		役員退職慰労引当金	117,670		146,378	
3		長期未払金	796,629		459,227	
		固定負債合計	6,000,777	10.5	5,312,857	8.7
		負債合計	28,740,356	50.2	26,918,916	43.8
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
	3	資本金	4,969,150	8.7	4,969,150	8.1
		資本剰余金	9,038,344	15.8	9,038,440	14.7
		利益剰余金	14,926,096	26.1	20,942,731	34.0
		その他有価証券評価差額金	35,649	0.0	65,268	0.1
		為替換算調整勘定	417,955	0.7	318,000	0.5
	4	自己株式	71,485	0.1	93,136	0.2
		資本合計	28,479,799	49.8	34,604,453	56.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	57,220,155	100.0	61,523,369	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			85,997,661	100.0		93,119,234	100.0
売上原価			67,898,461	79.0		74,305,377	79.8
売上総利益			18,099,200	21.0		18,813,857	20.2
販売費及び一般管理費	1,4		7,278,310	8.4		7,298,870	7.8
営業利益			10,820,890	12.6		11,514,987	12.4
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		8,707			25,107		
2 受取賃貸料		36,646			40,402		
3 作業屑売却益		24,935			18,000		
4 為替差益					390,455		
5 雑収入		45,866	116,154	0.1	99,325	573,289	0.6
営業外費用							
1 支払利息		4,303			1,781		
2 たな卸資産廃却 及び評価損		74,396			39,202		
3 為替差損		41,860					
4 寄付金		45,920			60,719		
5 雑損失		6,263	172,742	0.2	6,483	108,185	0.1
経常利益			10,764,302	12.5		11,980,091	12.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	497			1,006		
2 貸倒引当金戻入益		8,851	9,348	0.0		1,006	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	373,210			229,182		
2 関係会社株式売却損		57,979					
3 その他			431,189	0.5	0	229,182	0.3
税金等調整前当期純利益			10,342,461	12.0		11,751,915	12.6
法人税、住民税 及び事業税		4,043,374			4,240,611		
法人税等調整額		27,168	4,070,542	4.7	235,947	4,476,558	4.8
当期純利益			6,271,919	7.3		7,275,357	7.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,036,820		9,038,344
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		1,524	1,524	96	96
資本剰余金期末残高			9,038,344		9,038,440
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,245,375		14,926,096
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		6,271,919	6,271,919	7,275,357	7,275,357
利益剰余金減少高					
1 配当金		579,698		1,241,522	
2 取締役賞与金		11,500	591,198	17,200	1,258,722
利益剰余金期末残高			14,926,096		20,942,731

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,342,461	11,751,915
2		2,618,405	3,709,760
3		2,174	26,438
4		175,541	379,226
5		8,707	25,107
6		4,303	1,781
7		497	1,006
8		360,893	229,163
9		2,204,104	1,043,803
10		408,585	184,785
11		3,539,003	148,790
12		343,669	232,379
小計		13,726,136	13,703,961
13		8,505	24,999
14		4,303	1,781
15		3,278,814	4,691,970
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,135,118	6,564,213
2		31,695	12,044
3		17,454	29,387
4		600	300,415
5		169,569	49,704
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		580,210	1,239,919
2		34,633	21,555
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		3,497	57,720
現金及び現金同等物の増加額			
		4,542,138	784,340
現金及び現金同等物の期首残高			
		9,632,934	14,175,072
現金及び現金同等物の期末残高			
		14,175,072	14,959,412

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社2社全てを連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」 4 関係会社の状況に記載しているため 省略しております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 ハミングヘッズ株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外しておりま す。</p>	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算 日と同一であります。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事 項		
(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債 権及び債務 時価法 たな卸資産 (a) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 在外連結子会社につきましては は、移動平均法による低価法 を採用しております。</p> <p>(b) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 在外連結子会社につきましては は、移動平均法による低価法 を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債 権及び債務 同左 たな卸資産 (a) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、在外連結子会社は経済的有効耐用年数によっております。</p> <p>但し、当社の機械装置等の一部につきましては、経済的使用可能期間を考慮して短縮した耐用年数に基づいて償却しております。</p> <p>無形固定資産 (a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間(3~5年)に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(b) その他 定額法</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 3~15年 工具器具及び備品 2~20年</p> <p>無形固定資産 (a) ソフトウェア 同左</p> <p>(b) その他 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ)ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ロ)ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,000千円	1
2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金389,178千円 につき連帯保証しております。	2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金346,313千円 につき連帯保証しております。
3 発行済株式総数 普通株式 27,647,884株	3 発行済株式総数 普通株式 27,647,884株
4 自己株式数 普通株式 54,579株	4 自己株式数 普通株式 62,097株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																				
<p>1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">340,342千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">117,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,047千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,327千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">74,215千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">258,158千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">26,332千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,897千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">230,279千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許関係費</td><td style="text-align: right;">265,601千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,153,348千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">253,872千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">415,362千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,984千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職金</td><td style="text-align: right;">119,640千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">184,638千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">321,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">153,977千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">250,577千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,434,539千円</td></tr> </table>	給与手当	340,342千円	賞与	117,855千円	賞与引当金繰入額	11,047千円	退職給付費用	31,327千円	福利厚生費	74,215千円	支払運賃	258,158千円	賃借料	26,332千円	減価償却費	8,897千円	販売促進費	230,279千円	特許関係費	265,601千円	給与手当	1,153,348千円	役員報酬	253,872千円	賞与	415,362千円	賞与引当金繰入額	37,984千円	退職金	119,640千円	退職給付費用	184,638千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,605千円	福利厚生費	321,525千円	賃借料	153,977千円	減価償却費	250,577千円	研究開発費	2,434,539千円	<p>1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">374,664千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">150,625千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,258千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,732千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">86,109千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">314,372千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">27,609千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,198千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">236,299千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許関係費</td><td style="text-align: right;">420,120千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">768,965千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">258,229千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">348,170千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,451千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職金</td><td style="text-align: right;">68,252千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117,981千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">256,276千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">189,161千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">265,601千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,409,669千円</td></tr> </table>	給与手当	374,664千円	賞与	150,625千円	賞与引当金繰入額	14,258千円	退職給付費用	29,732千円	福利厚生費	86,109千円	支払運賃	314,372千円	賃借料	27,609千円	減価償却費	5,198千円	販売促進費	236,299千円	特許関係費	420,120千円	給与手当	768,965千円	役員報酬	258,229千円	賞与	348,170千円	賞与引当金繰入額	31,451千円	退職金	68,252千円	退職給付費用	117,981千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,105千円	福利厚生費	256,276千円	賃借料	189,161千円	減価償却費	265,601千円	研究開発費	2,409,669千円
給与手当	340,342千円																																																																																				
賞与	117,855千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	11,047千円																																																																																				
退職給付費用	31,327千円																																																																																				
福利厚生費	74,215千円																																																																																				
支払運賃	258,158千円																																																																																				
賃借料	26,332千円																																																																																				
減価償却費	8,897千円																																																																																				
販売促進費	230,279千円																																																																																				
特許関係費	265,601千円																																																																																				
給与手当	1,153,348千円																																																																																				
役員報酬	253,872千円																																																																																				
賞与	415,362千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	37,984千円																																																																																				
退職金	119,640千円																																																																																				
退職給付費用	184,638千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,605千円																																																																																				
福利厚生費	321,525千円																																																																																				
賃借料	153,977千円																																																																																				
減価償却費	250,577千円																																																																																				
研究開発費	2,434,539千円																																																																																				
給与手当	374,664千円																																																																																				
賞与	150,625千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	14,258千円																																																																																				
退職給付費用	29,732千円																																																																																				
福利厚生費	86,109千円																																																																																				
支払運賃	314,372千円																																																																																				
賃借料	27,609千円																																																																																				
減価償却費	5,198千円																																																																																				
販売促進費	236,299千円																																																																																				
特許関係費	420,120千円																																																																																				
給与手当	768,965千円																																																																																				
役員報酬	258,229千円																																																																																				
賞与	348,170千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	31,451千円																																																																																				
退職金	68,252千円																																																																																				
退職給付費用	117,981千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	39,105千円																																																																																				
福利厚生費	256,276千円																																																																																				
賃借料	189,161千円																																																																																				
減価償却費	265,601千円																																																																																				
研究開発費	2,409,669千円																																																																																				
<p>2 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。</p>																																																																																				
<p>3 固定資産売却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">174,934千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び工具器具等</td><td style="text-align: right;">198,276千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">373,210千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	174,934千円	機械及び工具器具等	198,276千円	計	373,210千円	<p>3 固定資産売却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50,966千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び工具器具等</td><td style="text-align: right;">178,216千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">229,182千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	50,966千円	機械及び工具器具等	178,216千円	計	229,182千円																																																																								
建物及び構築物	174,934千円																																																																																				
機械及び工具器具等	198,276千円																																																																																				
計	373,210千円																																																																																				
建物及び構築物	50,966千円																																																																																				
機械及び工具器具等	178,216千円																																																																																				
計	229,182千円																																																																																				
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,434,539千円であります。</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,409,669千円であります。</p>																																																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 59,427千円	取得価額相当額 59,427千円
減価償却累計額相当額 28,201千円	減価償却累計額相当額 39,498千円
期末残高相当額 31,226千円	期末残高相当額 19,929千円
工具器具及び備品	
取得価額相当額 270,363千円	
減価償却累計額相当額 87,216千円	
期末残高相当額 183,147千円	
合計	
取得価額相当額 329,790千円	
減価償却累計額相当額 115,417千円	
期末残高相当額 214,373千円	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 63,292千円	1年以内 65,805千円
1年超 151,081千円	1年超 110,293千円
合計 214,373千円	合計 176,098千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)
支払リース料 60,370千円	支払リース料 11,298千円
減価償却費相当額 60,370千円	減価償却費相当額 11,298千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																
<p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">131,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">182,546千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	51,394千円	1年超	131,152千円	合計	182,546千円	<p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">101,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">156,169千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	54,888千円	1年超	101,281千円	合計	156,169千円
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	51,394千円																
1年超	131,152千円																
合計	182,546千円																
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	54,888千円																
1年超	101,281千円																
合計	156,169千円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	32,413	91,578	59,165
債券			
その他			
小計	32,413	91,578	59,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	32,413	91,578	59,165

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,000
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	14,000

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	332,892	440,761	107,869
債券			
その他			
小計	332,892	440,761	107,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	332,892	440,761	107,869

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社グループは、外貨建の営業取引で発生する為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4.会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。</p> <p>デリバティブ取引を行なう場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>なお、当社グループにおけるデリバティブ取引の契約及び管理に関しては、社内規定に従い経理部で行っております。</p>	<p>当社グループは、外貨建の営業取引で発生する為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。</p> <p>デリバティブ取引を行なう場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>なお、当社グループにおけるデリバティブ取引の契約及び管理に関しては、社内規定に従い経理部で行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

区分	種類	契約金額等(千円)	契約金額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	496,615		467,741	28,874
	ユーロ	633,507		664,678	31,171
	合計	1,130,122		1,132,419	2,297

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

区分	種類	契約金額等(千円)	契約金額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	844,348		896,900	52,552
	ユーロ	442,961		445,998	3,037
	合計	1,287,309		1,342,898	55,589

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。なお、国内連結子会社は社員全員(出向者)が当社企業年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、選択定年退職制度等により退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">16,163,512</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">8,384,234</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">7,779,278</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,670,871</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">21,929</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">5,086,478</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">425,231</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">397,506</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">237,351</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">157,616</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">744,156</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用以外に、選択定年退職制度等による割増退職金217,858千円があります。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">20年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">20年</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	16,163,512	年金資産の額	8,384,234	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	7,779,278	未認識数理計算上の差異	2,670,871	未認識過去勤務債務	21,929	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	5,086,478	勤務費用	425,231	利息費用	397,506	期待運用収益	237,351	数理計算上の差異の費用処理額	157,616	過去勤務債務の費用処理額	1,154	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	744,156	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.1%	数理計算上の差異の処理年数	20年	過去勤務債務の額の処理年数	20年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,637,889</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,982,107</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,655,782</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">928,063</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">20,467</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">4,707,252</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">429,176</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">404,088</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">427,596</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">196,407</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">603,537</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用以外に、選択定年退職制度等による割増退職金212,085千円があります。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">16年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">16年</td> </tr> </table>	退職給付債務	16,637,889	年金資産	10,982,107	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	5,655,782	未認識数理計算上の差異	928,063	未認識過去勤務債務	20,467	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	4,707,252	勤務費用	429,176	利息費用	404,088	期待運用収益	427,596	数理計算上の差異の費用処理額	196,407	過去勤務債務の費用処理額	1,462	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	603,537	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	5.1%	数理計算上の差異の処理年数	16年	過去勤務債務の額の処理年数	16年
退職給付債務の額	16,163,512																																																																																
年金資産の額	8,384,234																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務(+)	7,779,278																																																																																
未認識数理計算上の差異	2,670,871																																																																																
未認識過去勤務債務	21,929																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金(+ +)	5,086,478																																																																																
勤務費用	425,231																																																																																
利息費用	397,506																																																																																
期待運用収益	237,351																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	157,616																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	1,154																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用(+ + + +)	744,156																																																																																
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.5%																																																																																
期待運用収益率	3.1%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	20年																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	20年																																																																																
退職給付債務	16,637,889																																																																																
年金資産	10,982,107																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務(+)	5,655,782																																																																																
未認識数理計算上の差異	928,063																																																																																
未認識過去勤務債務	20,467																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金(+ +)	4,707,252																																																																																
勤務費用	429,176																																																																																
利息費用	404,088																																																																																
期待運用収益	427,596																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	196,407																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	1,462																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用(+ + + +)	603,537																																																																																
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.5%																																																																																
期待運用収益率	5.1%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">240,519千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,142千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">64,354千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,034,591千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">217,099千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,110千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,739千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,154千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,200千円</td></tr> <tr><td>マレーシア再投資控除</td><td style="text-align: right;">214,397千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">47,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,782千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,043,155千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">214,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,828,758千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,517千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>42,905千円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>2,785,853千円</u></p>	未払事業税・事業所税	240,519千円	賞与引当金繰入限度超過額	74,142千円	製品評価損	64,354千円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,034,591千円	減価償却超過額	217,099千円	少額減価償却資産償却超過額	44,110千円	ソフトウェア償却超過額	5,739千円	ゴルフ会員権評価損	25,154千円	投資有価証券評価損	42,200千円	マレーシア再投資控除	214,397千円	役員退職慰労引当金損金不算入	47,068千円	その他	33,782千円	繰延税金資産小計	<u>3,043,155千円</u>	評価性引当額	214,397千円	繰延税金資産合計	<u>2,828,758千円</u>	その他有価証券評価差額金	23,517千円	特別償却準備金	19,388千円	繰延税金負債合計	<u>42,905千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">164,671千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,573千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">44,686千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,882,901千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">285,167千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">39,250千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,154千円</td></tr> <tr><td>マレーシア再投資控除</td><td style="text-align: right;">290,397千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">58,551千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,909,320千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">290,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,618,923千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,601千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">45,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>88,101千円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>2,530,822千円</u></p>	未払事業税・事業所税	164,671千円	賞与引当金繰入限度超過額	84,573千円	製品評価損	44,686千円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,882,901千円	減価償却超過額	285,167千円	少額減価償却資産償却超過額	39,250千円	ゴルフ会員権評価損	25,154千円	マレーシア再投資控除	290,397千円	役員退職慰労引当金損金不算入	58,551千円	その他	33,970千円	繰延税金資産小計	<u>2,909,320千円</u>	評価性引当額	290,397千円	繰延税金資産合計	<u>2,618,923千円</u>	その他有価証券評価差額金	42,601千円	特別償却準備金	45,500千円	繰延税金負債合計	<u>88,101千円</u>
未払事業税・事業所税	240,519千円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	74,142千円																																																																				
製品評価損	64,354千円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	2,034,591千円																																																																				
減価償却超過額	217,099千円																																																																				
少額減価償却資産償却超過額	44,110千円																																																																				
ソフトウェア償却超過額	5,739千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	25,154千円																																																																				
投資有価証券評価損	42,200千円																																																																				
マレーシア再投資控除	214,397千円																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入	47,068千円																																																																				
その他	33,782千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>3,043,155千円</u>																																																																				
評価性引当額	214,397千円																																																																				
繰延税金資産合計	<u>2,828,758千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	23,517千円																																																																				
特別償却準備金	19,388千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>42,905千円</u>																																																																				
未払事業税・事業所税	164,671千円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	84,573千円																																																																				
製品評価損	44,686千円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,882,901千円																																																																				
減価償却超過額	285,167千円																																																																				
少額減価償却資産償却超過額	39,250千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	25,154千円																																																																				
マレーシア再投資控除	290,397千円																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入	58,551千円																																																																				
その他	33,970千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>2,909,320千円</u>																																																																				
評価性引当額	290,397千円																																																																				
繰延税金資産合計	<u>2,618,923千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	42,601千円																																																																				
特別償却準備金	45,500千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>88,101千円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>39.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		試験研究費税額控除	2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.4%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																				
(調整)																																																																					
試験研究費税額控除	2.7%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.4%</u>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	コンポーネント (千円)	電子情報機器他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	49,971,836	36,025,825	85,997,661		85,997,661
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,310	601,442	638,752	(638,752)	
計	50,009,146	36,627,267	86,636,413	(638,752)	85,997,661
営業費用	44,127,703	30,680,140	74,807,843	368,928	75,176,771
営業利益	5,881,443	5,947,127	11,828,570	(1,007,680)	10,820,890
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	19,207,063	16,838,497	36,045,560	21,174,595	57,220,155
減価償却費	1,679,636	666,033	2,345,669	272,736	2,618,405
資本的支出	4,494,531	691,269	5,185,800	1,101,132	6,286,932

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント.....磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他.....ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ・生産機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,007,680千円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,174,595千円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、事業区分を「事務機」と「磁気コンポ・その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「コンポーネント」と「電子情報機器他」に変更しております。この変更は、従来「磁気コンポ・その他」に含めていた磁気コンポーネント製品の重要性が増してきたことに伴い、コンポーネント製品という事業形態の類似性を考慮することによって、事業展開の実態をより適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

	コンポーネント (千円)	電子情報機器他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	43,790,719	34,677,697	78,468,416		78,468,416
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,045	349,592	381,637	(381,637)	
計	43,822,764	35,027,289	78,850,053	(381,637)	78,468,416
営業費用	40,778,178	30,028,706	70,806,884	506,560	71,313,444
営業利益	3,044,586	4,998,583	8,043,169	(888,197)	7,154,972
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,164,538	15,202,727	31,367,265	15,205,659	46,572,924
減価償却費	1,500,483	608,951	2,109,434	208,380	2,317,814
資本的支出	1,319,783	465,271	1,785,054	325,165	2,110,219

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	コンポーネント (千円)	電子情報機器他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	54,811,734	38,307,500	93,119,234		93,119,234
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,006	364,874	484,880	(484,880)	
計	54,931,740	38,672,374	93,604,114	(484,880)	93,119,234
営業費用	48,910,795	31,965,197	80,875,992	728,255	81,604,247
営業利益	6,020,945	6,707,177	12,728,122	(1,213,135)	11,514,987
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,814,814	17,806,548	39,621,362	21,902,007	61,523,369
減価償却費	2,551,747	831,310	3,383,057	326,703	3,709,760
資本的支出	4,531,363	993,326	5,524,689	348,421	5,873,110

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント.....磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他.....ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,213,135千円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,902,007千円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	5,347,624	3,276,316	5,132,795	13,756,735
連結売上高(千円)				85,997,661
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	3.8	6.0	16.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
 - (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....オランダ、ハンガリー
その他.....台湾、中国、マレーシア
- 2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(千円)	6,907,654	3,075,611	7,772,720	17,755,985
連結売上高(千円)				93,119,234
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	3.3	8.4	19.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
 - (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....イギリス、ドイツ、フランス
その他.....台湾、中国、マレーシア
- 2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	173,864,348	事務機・ カメラ・ 光学機器 等の製造 販売	(被所有) 直接54.6	なし	当社製品 の販売・ 電子部品 等の購入	当社の 製品販売	53,078,897	売掛金	8,346,992
								材料の 仕入	14,825,203	買掛金	2,459,679

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 2 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	Canon U.S.A., Inc	New York. U.S.A.	US\$204,355千	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社の 製品販売	5,198,450	受取手形	1,600,066
										売掛金	320,670

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR290,600千	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社の 製品販売	3,106,371	受取手形	463,152
										売掛金	99,576

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	キヤノン販 売(株)	東京都港区	73,303,082	事務機・ カメラ等 の国内販 売	なし	なし	当社製品 の販売	当社の 製品販売	4,207,830	売掛金	949,683

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	キヤノンフ ァインテッ ク(株)	茨城県水海道 市	3,451,396	事務機・ 産業用プ リント等 の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社の 製品販売	3,346,421	売掛金	824,374

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,437,728	事務機・ カメラ・ 光学機器 等の製造 販売	(被所有) 直接54.2	なし	当社製品 の販売・ 電子部品 等の購入	当社製品 の販売	54,527,888	売掛金	8,026,421
								材料の 仕入	12,940,973	買掛金	1,927,600

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 2 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	Canon U.S.A., Inc	New York, U.S.A.	US\$204,355千	事務機・カメラ等の販売	なし	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売	6,754,755	受取手形	2,226,135
										売掛金	327,750

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR290,600千	事務機・カメラ等の販売	なし	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売	3,021,740	受取手形	561,693
										売掛金	142,975

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	キヤノン販 売(株)	東京都港区	73,303,082	事務機・カメラ等の国内販売	なし	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売	3,777,755	売掛金	1,026,997

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	キヤノンフ ァインテック(株)	茨城県水海道 市	3,451,396	事務機・産業用プリンタ等の製造販売	なし	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売	4,476,179	売掛金	945,293

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,031.50円	1株当たり純資産額	1,253.49円
1株当たり当期純利益金額	226.61円	1株当たり当期純利益金額	262.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,271,919	7,275,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,200	26,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	17,200	26,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,254,719	7,249,357
普通株式の期中平均株式数(株)	27,601,639	27,588,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第66期 (平成16年12月31日)		第67期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			13,997,515		14,601,237
2 受取手形			2,674,396		3,232,938
3 売掛金	3		12,927,173		13,370,771
4 商品			75,504		79,086
5 製品			1,187,174		1,342,589
6 仕掛品			1,902,990		1,922,851
7 貯蔵品			38,886		37,789
8 前渡金			7,524		14,082
9 前払費用			152,591		193,717
10 未収入金	3		1,619,196		1,629,950
11 繰延税金資産			410,419		326,369
12 その他	3		74,601		63,167
13 貸倒引当金			1,000		1,000
流動資産合計			35,066,969	61.2	36,813,546
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		13,311,808		14,290,005	
減価償却累計額		6,688,274	6,623,534	7,275,632	7,014,373
(2) 構築物		1,740,840		1,846,008	
減価償却累計額		1,223,817	517,023	1,127,410	718,598
(3) 機械装置		8,585,959		10,359,421	
減価償却累計額		5,750,092	2,835,867	6,401,276	3,958,145
(4) 車両及び運搬具		152,407		159,602	
減価償却累計額		124,329	28,078	131,837	27,765
(5) 工具器具及び備品		10,778,224		12,380,253	
減価償却累計額		8,945,337	1,832,887	10,103,575	2,276,678
(6) 土地			5,530,957		5,530,957
(7) 建設仮勘定			438,804		347,222
有形固定資産合計			17,807,150	31.1	19,873,738

区分	注記 番号	第66期 (平成16年12月31日)		第67期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		56,522		56,522	
(2) ソフトウェア		70,786		51,873	
(3) 施設利用権		64,731		57,531	
(4) 電話加入権		1,728		1,728	
無形固定資産合計		193,767	0.3	167,654	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		94,687		453,238	
(2) 関係会社株式		1,097,132		1,083,132	
(3) 従業員長期貸付金		1,000		500	
(4) 長期前払費用		72,558		131,914	
(5) 繰延税金資産		2,375,644		2,205,920	
(6) その他		671,013		739,028	
(7) 貸倒引当金		47,610		47,610	
投資その他の資産合計		4,264,424	7.4	4,566,122	7.4
固定資産合計		22,265,341	38.8	24,607,514	40.1
資産合計		57,332,310	100.0	61,421,060	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		349,901		320,793	
2 買掛金	3	15,753,856		15,746,827	
3 未払金	3	613,250		560,673	
4 未払費用	3	1,619,687		1,674,341	
5 未払法人税等		2,678,065		2,342,676	
6 未払消費税等		103,087		108,609	
7 前受金		5,523			
8 預り金	3	297,532		281,755	
9 賞与引当金		185,356		211,433	
10 設備支払手形		934,454		117,477	
11 その他		20,177		62,289	
流動負債合計		22,560,888	39.3	21,426,873	34.9
固定負債					
1 退職給付引当金		5,086,478		4,707,252	
2 役員退職慰労引当金		117,670		146,378	
3 長期未払金		796,629		459,227	
固定負債合計		6,000,777	10.5	5,312,857	8.6
負債合計		28,561,665	49.8	26,739,730	43.5

区分	注記 番号	第66期 (平成16年12月31日)		第67期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	4,969,150	8.7	4,969,150	8.1
資本剰余金					
1 資本準備金		9,036,158		9,036,158	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		2,186		2,282	
資本剰余金合計		9,038,344	15.8	9,038,440	14.7
利益剰余金					
1 利益準備金		129,038		129,038	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		21,094		29,083	
(2) 別途積立金		8,500,000		13,500,000	
3 当期末処分利益		6,149,904		7,047,313	
利益剰余金合計		14,800,036	25.8	20,705,434	33.7
その他有価証券評価差額金		34,600	0.0	61,442	0.1
自己株式	5	71,485	0.1	93,136	0.1
資本合計		28,770,645	50.2	34,681,330	56.5
負債及び資本合計		57,332,310	100.0	61,421,060	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第66期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			第67期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	7		83,486,988	100.0		89,777,553	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,047,998			1,187,174		
2 商品期首たな卸高		92,496			75,504		
3 当期製品製造原価	7	66,106,163			71,668,570		
4 当期商品仕入高	7	6,160			134,984		
合計		67,252,817			73,066,232		
5 他勘定振替高	1	53,496			26,954		
6 製品期末たな卸高		1,187,174			1,342,589		
7 商品期末たな卸高		75,504	65,936,643	79.0	79,086	71,617,603	79.8
売上総利益			17,550,345	21.0		18,159,950	20.2
販売費及び一般管理費	2,3						
1 販売費		1,528,927			1,882,365		
2 一般管理費		5,272,817	6,801,744	8.1	4,868,173	6,750,538	7.5
営業利益			10,748,601	12.9		11,409,412	12.7
営業外収益							
1 受取利息		5,959			18,949		
2 受取配当金		721			2,541		
3 受取賃貸料		37,241			41,368		
4 作業屑売却益		24,935			18,000		
5 為替差益					387,896		
6 雑収入		30,788	99,644	0.1	80,737	549,491	0.6
営業外費用							
1 支払利息		4,303			1,781		
2 たな卸資産廃却 及び評価損	4	53,285			39,202		
3 為替差損		38,546					
4 寄付金		45,843			60,310		
5 雑損失		5,571	147,548	0.2	5,735	107,028	0.1
経常利益			10,700,697	12.8		11,851,875	13.2
特別利益							
1 固定資産売却益	5	497			342		
2 貸倒引当金戻入益		10,000	10,497	0.0		342	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	6	369,575			217,271		
2 関係会社株式売却損		57,979					
3 その他			427,554	0.5	0	217,271	0.2
税引前当期純利益			10,283,640	12.3		11,634,946	13.0
法人税、住民税 及び事業税		4,034,151			4,234,947		
法人税等調整額		27,379	4,061,530	4.8	235,879	4,470,826	5.0
当期純利益			6,222,110	7.5		7,164,120	8.0
前期繰越利益			286,613			600,443	
中間配当額			358,819			717,250	
当期末処分利益			6,149,904			7,047,313	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第66期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		第67期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期製造費用					
1 材料費		34,368,708	44.4	35,358,852	42.6
2 補助材料費		743,143	1.0	720,549	0.9
3 労務費		5,449,334	7.0	5,946,445	7.2
4 経費	2	36,788,943	47.6	40,933,575	49.3
当期製造費用計		77,350,128	100.0	82,959,421	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,432,337		1,902,990	
他勘定振替高	3	10,773,312		11,270,990	
仕掛品期末たな卸高		1,902,990		1,922,851	
当期製品製造原価		66,106,163		71,668,570	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は売上原価・仕掛品及び製品勘定で調整しております。

2 経費のうち主なものは次の通りであります。

	(第66期)	(第67期)
外注加工費	29,573,132千円	32,234,051千円
福利厚生費	727,009千円	840,536千円
減価償却費	2,111,541千円	3,165,132千円
応援料	2,077,526千円	2,575,205千円

3 他勘定振替高のうち主なものは次の通りであります。

	(第66期)	(第67期)
部品売却	7,484,818千円	7,302,860千円
固定資産振替	2,149,953千円	2,925,210千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第66期 (平成17年3月29日 定時株主総会決議)		第67期 (平成18年3月29日 定時株主総会決議)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			6,149,904		7,047,313
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		3,589	3,589	6,207	6,207
合計			6,153,493		7,053,520
利益処分数額					
配当金		524,273		717,230	
取締役賞与金		17,200		26,000	
任意積立金					
特別償却準備金		11,577		45,375	
別途積立金		5,000,000	5,553,050	5,500,000	6,288,605
次期繰越利益			600,443		764,915
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			2,186		2,282
その他資本剰余金次期繰越額			2,186		2,282

重要な会計方針

第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第67期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、機械装置等の一部については、経済的使用可能期間を考慮して短縮した耐用年数に基づいて償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間(3~5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(b) その他 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 3~50年 機械装置 3~15年 工具器具及び備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(a) ソフトウェア 同左</p> <p>(b) その他 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等 (3) ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第66期 (平成16年12月31日)			第67期 (平成17年12月31日)		
1	授権株式数 普通株式	60,000,000株	1	授権株式数 普通株式	60,000,000株
	発行済株式総数 普通株式	27,647,884株		発行済株式総数 普通株式	27,647,884株
2	偶発債務		2	偶発債務	
	保証債務			保証債務	
	従業員の住宅資金銀行借入金389,178千円につき連帯保証しております。			従業員の住宅資金銀行借入金346,313千円につき連帯保証しております。	
3	関係会社に対する主な資産・負債		3	関係会社に対する主な資産・負債	
	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。			区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。	
	売掛金	8,346,992千円		売掛金	8,029,436千円
	未収入金	596,192千円		未収入金	605,124千円
	流動資産・その他	6,714千円		流動資産・その他	175千円
	買掛金	2,600,442千円		買掛金	2,140,200千円
	未払金	14,585千円		未払金	8,519千円
	未払費用	262,979千円		未払費用	301,065千円
	預り金	350千円		預り金	56千円
4	配当制限		4	配当制限	
	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額			商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	
		34,600千円			61,442千円
5	自己株式数 普通株式	54,579株	5	自己株式数 普通株式	62,097株

(損益計算書関係)

第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第67期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 他勘定への振替高内訳	1 他勘定への振替高内訳
営業外費用	営業外費用
(たな卸資産廃却及び評価損) 35,238千円	(たな卸資産廃却及び評価損) 8,805千円
販売費(製品見本費他) 18,258千円	販売費(製品見本費他) 18,149千円
計 53,496千円	計 26,954千円
2 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。	2 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
給与手当 249,864千円	給与手当 284,013千円
賞与 86,167千円	賞与 115,477千円
賞与引当金繰入額 7,956千円	賞与引当金繰入額 10,583千円
退職給付費用 31,327千円	退職給付費用 29,732千円
福利厚生費 52,163千円	福利厚生費 63,132千円
支払運賃 244,255千円	支払運賃 305,811千円
賃借料 25,912千円	賃借料 28,640千円
減価償却費 8,485千円	減価償却費 4,645千円
販売促進費 230,279千円	販売促進費 236,299千円
特許関係費 265,601千円	特許関係費 420,120千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給与手当 1,057,182千円	給与手当 654,867千円
役員報酬 253,872千円	役員報酬 257,383千円
賞与 410,013千円	賞与 341,436千円
賞与引当金繰入額 37,855千円	賞与引当金繰入額 31,292千円
退職金 119,640千円	退職金 68,252千円
退職給付費用 184,638千円	退職給付費用 117,981千円
役員退職慰労引当金繰入額 26,605千円	役員退職慰労引当金繰入額 39,105千円
福利厚生費 248,745千円	福利厚生費 175,513千円
賃借料 153,959千円	賃借料 189,206千円
減価償却費 245,503千円	減価償却費 261,369千円
研究開発費 2,434,539千円	研究開発費 2,409,669千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,434,539千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,409,669千円であります。
4 たな卸資産廃却及び評価損内訳	4 たな卸資産廃却及び評価損内訳
製品、仕掛品、貯蔵品 53,285千円	製品、仕掛品、貯蔵品 39,202千円
5 固定資産売却益内訳	5 固定資産売却益内訳
機械及び工具器具等 497千円	機械及び工具器具等 342千円
6 固定資産売却損内訳	6 固定資産売却損内訳
建物及び構築物 174,934千円	建物及び構築物 50,966千円
機械及び工具器具等 194,641千円	機械及び工具器具等 166,305千円
計 369,575千円	計 217,271千円
7 関係会社との取引	7 関係会社との取引
売上高 53,082,495千円	売上高 54,544,546千円
仕入高 17,814,907千円	仕入高 15,565,539千円

(リース取引関係)

第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第67期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置	機械装置
取得価額相当額	取得価額相当額
52,570千円	52,570千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
25,534千円	34,546千円
期末残高相当額	期末残高相当額
27,036千円	18,024千円
車両及び運搬具	車両及び運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
6,857千円	6,857千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
2,667千円	4,952千円
期末残高相当額	期末残高相当額
4,190千円	1,905千円
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
59,427千円	59,427千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
28,201千円	39,498千円
期末残高相当額	期末残高相当額
31,226千円	19,929千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
11,297千円	10,917千円
1年超	1年超
19,929千円	9,012千円
合計	合計
31,226千円	19,929千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
21,062千円	11,298千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
21,062千円	11,298千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左

(有価証券関係)

第66期(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第67期(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第66期 (平成16年12月31日)	第67期 (平成17年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">240,126千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,142千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">64,354千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,034,591千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">217,099千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,263千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,739千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,154千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,200千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">47,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,782千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,828,518千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,067千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19,388千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,455千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>2,786,063千円</u></p>	未払事業税・事業所税	240,126千円	賞与引当金繰入限度超過額	74,142千円	製品評価損	64,354千円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,034,591千円	減価償却超過額	217,099千円	少額減価償却資産償却超過額	44,263千円	ソフトウェア償却超過額	5,739千円	ゴルフ会員権評価損	25,154千円	投資有価証券評価損	42,200千円	役員退職慰労引当金損金不算入	47,068千円	その他	33,782千円	繰延税金資産合計	2,828,518千円	その他有価証券評価差額金	23,067千円	特別償却準備金	19,388千円	繰延税金負債合計	42,455千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">166,277千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,573千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">44,686千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,882,901千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">285,167千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">39,250千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,154千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">58,551千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,192千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618,751千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,962千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">45,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,462千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>2,532,289千円</u></p>	未払事業税・事業所税	166,277千円	賞与引当金繰入限度超過額	84,573千円	製品評価損	44,686千円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,882,901千円	減価償却超過額	285,167千円	少額減価償却資産償却超過額	39,250千円	ゴルフ会員権評価損	25,154千円	役員退職慰労引当金損金不算入	58,551千円	その他	32,192千円	繰延税金資産合計	2,618,751千円	その他有価証券評価差額金	40,962千円	特別償却準備金	45,500千円	繰延税金負債合計	86,462千円
未払事業税・事業所税	240,126千円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	74,142千円																																																								
製品評価損	64,354千円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	2,034,591千円																																																								
減価償却超過額	217,099千円																																																								
少額減価償却資産償却超過額	44,263千円																																																								
ソフトウェア償却超過額	5,739千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	25,154千円																																																								
投資有価証券評価損	42,200千円																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	47,068千円																																																								
その他	33,782千円																																																								
繰延税金資産合計	2,828,518千円																																																								
その他有価証券評価差額金	23,067千円																																																								
特別償却準備金	19,388千円																																																								
繰延税金負債合計	42,455千円																																																								
未払事業税・事業所税	166,277千円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	84,573千円																																																								
製品評価損	44,686千円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,882,901千円																																																								
減価償却超過額	285,167千円																																																								
少額減価償却資産償却超過額	39,250千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	25,154千円																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	58,551千円																																																								
その他	32,192千円																																																								
繰延税金資産合計	2,618,751千円																																																								
その他有価証券評価差額金	40,962千円																																																								
特別償却準備金	45,500千円																																																								
繰延税金負債合計	86,462千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		試験研究費税額控除	2.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
試験研究費税額控除	2.7%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%																																																								

(1 株当たり情報)

第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第67期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,042.04円	1株当たり純資産額	1,256.27円
1株当たり当期純利益金額	224.80円	1株当たり当期純利益金額	258.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第67期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,222,110	7,164,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,200	26,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	17,200	26,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,204,910	7,138,120
普通株式の期中平均株式数(株)	27,601,639	27,588,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、総資産の100分の1以下であるため記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,311,808	1,049,898	71,701	14,290,005	7,275,632	633,010	7,014,373
構築物	1,740,840	333,569	228,401	1,846,008	1,127,410	95,756	718,598
機械装置	8,585,959	2,427,348	653,886	10,359,421	6,401,276	1,212,372	3,958,145
車両及び運搬具	152,407	9,095	1,900	159,602	131,837	8,793	27,765
工具器具及び備品	10,778,224	1,981,931	379,902	12,380,253	10,103,575	1,516,535	2,276,678
土地	5,530,957			5,530,957			5,530,957
建設仮勘定	438,804	347,222	438,804	347,222			347,222
有形固定資産計	40,538,999	6,149,063	1,774,594	44,913,468	25,039,730	3,466,466	19,873,738
無形固定資産							
借地権				56,522			56,522
ソフトウェア				265,020	213,147	48,280	51,873
施設利用権				108,430	50,899	7,200	57,531
電話加入権				1,728			1,728
無形固定資産計				431,700	264,046	55,480	167,654
長期前払費用	96,154	90,793		186,947	55,033	31,437	131,914
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加額は、赤城工場の増改築等であります。

機械装置の増加額は、設備更新投資等であります。

工具器具及び備品の増加額は、新製品に伴う型投資等であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の減少額は、秩父事業所の設備更新等であります。

機械装置の減少額は、設備の老朽化に伴う更新等であります。

工具器具及び備品の減少額は、生産終了に伴う型廃却等であります。

3 無形固定資産については、その金額が総資産の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の前期末残高は前期償却終了分を除いております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,969,150			4,969,150
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,647,884)	()	()	(27,647,884)
	普通株式 (千円)	4,969,150			4,969,150
	計 (株)	(27,647,884)	()	()	(27,647,884)
	計 (千円)	4,969,150			4,969,150
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	9,036,158			9,036,158
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	2,186	96		2,282
計 (千円)	9,038,344	96		9,038,440	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	129,038			129,038
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	21,094	11,577	3,589	29,083
	別途積立金 (千円)	8,500,000	5,000,000		13,500,000
計 (千円)	8,650,132	5,011,577	3,589	13,658,121	

(注) 1 増減額の内容は次のとおりであります。

- (1) その他資本剰余金の増加額は、買増請求による自己株式売却に伴うものであります。
 - (2) 任意積立金の増減額は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。
- 2 当期末の自己株式数は62,097株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,610	1,000		1,000	48,610
賞与引当金	185,356	211,433	185,356		211,433
役員退職慰労引当金	117,670	39,105	10,397		146,378

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,369
預金	
当座預金	12,715,949
普通預金	686,308
別段預金	1,183
定期預金	1,194,428
計	14,597,868
合計	14,601,237

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Canon U.S.A., Inc.	2,226,135
Canon Europa N.V.	561,693
コニカミノルタコンポーネンツ(株)	169,897
Canon Australia Pty. Ltd.	59,984
Canon Singapore Pte. Ltd.	57,239
その他	157,990
合計	3,232,938

(b) 期日別内訳

区分	平成18年1月	2月	3月	4月	合計
受取手形(千円)	1,151,354	1,219,961	810,682	50,941	3,232,938

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	8,026,421
キヤノン販売(株)	1,026,997
キヤノンファインテック(株)	945,293
福島キヤノン(株)	511,298
Canon U.S.A., Inc.	327,750
その他	2,533,012
合計	13,370,771

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
12,927,173	93,496,857	93,053,259	13,370,771	87.4	1.51

(注) 1 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 $\text{滞留期間} = \frac{\text{期末残高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 12$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

商品・製品

品目	金額(千円)	
	商品	製品
コンポーネント		
磁気コンポ		168,992
事務機コンポ及びその他		216,015
計		385,007
電子情報機器他		
IMS		799,253
HT		121,211
LBP		29,617
精密加工及びその他	79,086	7,501
計	79,086	957,582
合計	79,086	1,342,589

仕掛品

品目	金額(千円)
コンポーネント	
磁気コンボ	446,916
事務機コンボ及びその他	692,456
計	1,139,372
電子情報機器他	
IMS	204,844
LBP	152,655
精密加工及びその他	425,980
計	783,479
合計	1,922,851

貯蔵品

品目	金額(千円)
劣化資産	9,567
消耗器具備品	9,388
サービスマニュアル	8,957
暖房用燃料	2,871
その他	7,006
合計	37,789

負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
N O K(株)	80,228
(株)広沢製作所	74,236
(株)ウェーブクレスト	49,997
(株)村田製作所	32,570
栄商金属(株)	24,877
その他	58,885
合計	320,793

(b) 期日別内訳

期日	平成18年 1月	2月	3月	4月	合計
金額 (千円)	75,506	78,227	88,080	78,980	320,793

設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	101,850
(株)川原電機製作所	10,500
(株)イデア	2,142
(株)プレス技術研究所	1,606
(株)山田ドビージャパン	1,379
計	117,477

(b) 期日別内訳

期日	平成18年 1月	2月	3月	4月	合計
金額 (千円)	10,500	51,975	49,875	5,127	117,477

買掛金

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	1,927,600
松下電器産業(株)	1,603,877
(株)バイテック	1,266,723
富士通デバイス(株)	967,475
(株)大日光・エンジニアリング	664,031
その他	9,317,121
合計	15,746,827

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	1月1日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券。但し、100株未満の株式につきその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年5月18日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成17年7月1日付をもって1,000株から100株となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社であります。親会社等の名称及び上場取引所名は、次の通りであります。

親会社等の名称 キヤノン株式会社

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、フランクフルト

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 自平成15年1月1日至平成15年12月31日
事業年度(第65期)の有価証券報告書に
係る訂正報告書であります。 | 平成17年3月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の
訂正報告書 | 自平成16年1月1日至平成16年6月30日
中間会計期間(第66期)の半期報告書に
係る訂正報告書であります。 | 平成17年3月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年1月1日
(第66期) 至 平成16年12月31日 | 平成17年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 自平成16年1月1日至平成16年12月31日
事業年度(第66期)の有価証券報告書に
係る訂正報告書であります。 | 平成17年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書 | (第67期中) 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	松	村	俊	夫	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	坂	倉	正	志	Ⓜ
関与社員	公認会計士	田	中	宏	和	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）6に記載のとおり、会社は事業の種類別セグメント情報について事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 宏 和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	松	村	俊	夫	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	坂	倉	正	志	Ⓜ
関与社員	公認会計士	田	中	宏	和	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	俊	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	宏	和	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

